

# 平成31年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	八尾商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 池尻 誠	
	所在地	〒581-0006 大阪府八尾市清水町1-1-6	
	担 当 者	職・氏名	中小企業相談所 支援グループ 桑 田 剛 宏
		連 絡 先	電話番号（直通）： 072-922-1181
Fax： 072-922-8828			
		E-mail： <a href="mailto:kuwata@yaocci.or.jp">kuwata@yaocci.or.jp</a>	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）  ※②、④、⑤、⑥につ いては直近の数字を記 載のこと		①昭和24年5月16日 ②20名（13名） （2019年1月16日現在） ③八尾市 ④12,351（平成26年経済センサス活動による） ⑤9,064（平成26年経済センサス活動による） ⑥3,006（2019年1月16日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑩行政庁から委託を受けた事務 ⑪上記のほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業			

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題****「概要」**

・八尾市内の産業の現状について、平成26年度経済センサスより、管内の事業所数については12,351事業所、そのうち小規模事業所数は9,064事業所と全体の約73%を占め、中小・小規模事業所が集積する産業構造となっている。

小規模事業所数の業種別では、製造業34.8%、卸売業4.7%、小売業24.5%、サービス業19.7%、その他16.3%となっており、製造業の割合は大阪府内平均値の14.1%と比較しても高く、製造業においては、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業で約50%を占めている。

・八尾市の地域経済循環率は85.6%と、周辺地域の東大阪市（85.7%）、大東市（78.5%）、柏原市（66.8%）と比較した場合、隣接する東大阪市との差異は少ないが、他の2地域より若干高い。八尾市においては、平成29年9月に大型商業施設がオープンしたことから、今後も地域経済循環率の向上も期待することができる。

**「現状」**

・平成29年度工業統計調査によると、八尾市内における製造品出荷額は、「電気機械器具製造業」が全体の約28%を占めており、「金属製品製造業」が約10%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が約10%と続き、これらが上位を占める。製造業の中でも、府内全体や全国平均と比較すると「金属製品製造業」や「プラスチック製品製造業」、「生産用機械器具製造業」が高い割合を示している。

・商業は、八尾市が実施した八尾市小売・卸・サービス業実態調査において、市内消費者から商店街団体や小売市場団体、各地域の個店への期待として「こだわり」や「にぎわい創出」との意見が上位を占めており、消費者の価格や品質、品揃え等へのニーズに応えていく必要があることが窺える。

・また、2019年10月には消費税増税が予定されているが、特に小規模事業者においては消費税軽減税率対策等の関心はあるものの、記帳方法やレジ改修などの消費税改定に向けた事前準備が依然として遅れている傾向にある。

**「課題」**

・当所が実施した八尾市景気動向調査において経営課題を伺ったところ、製造業・非製造業ともに、「人材確保」（63.3%）、「人材育成」（45.0%）、「生産性向上」（32%）が共通の経営課題として上位を占めている。

・八尾市景気動向調査その他種調査においても、製造業および非製造業ともに共通の経営課題として、「人材」という課題が挙がっており、人材育成、技術力向上、技能承継も上位に入る課題となっている。経営課題の解決に向けて、人材確保をはじめ、階層別の人材育成を通じた生産性向上が重要と考える。

・次に、全業種共通の経営課題である「販路拡大」が挙げられるが、展示商談会やweb等の情報発信ツールを活用し、ビジネスチャンスを広げていく必要がある。

・地域の商店街等や個店の良さを知らってもらうためには多くの消費者へ周知する必要があるが、商業団体単位で意識向上を図り、賑わい創出や特色ある個性を打ち出していく必要が課題として挙げられる。

・また、近年では大規模な自然災害も多く発生しており、BCPの策定に向けた取組みも重要と考える。直近の八尾市内企業のデータでは、BCPの策定は7.5%にとどまっており、何をすべきかわからないという声も寄せられている状況であり、支援の必要があると考えられる。

・消費税増税まで1年を切っており、準備期間に猶予が無いことから、小規模事業者に対して消費税軽減税率対策等の引き続き周知徹底をはじめ、記帳方法やレジ改修、補助金などの対策方法について支援を進める必要があると考えられる。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

以下を支援の柱として設定し、これらの取り組みを融合させながら地域産業の活力向上へと波及させていく。

**「将来の企業活力の維持・向上に向けた支援」**

・八尾市との連携をはじめ、近隣地域の支援機関等との連携による求人求職マッチング事業を実施し、雇用創出の機会提供を通じて人材不足解消に向けた支援に引き続き取り組む。

・人材確保や生産性向上に向けて、従業員個々の就労能力向上と離職率の低減、階層別で強い組織の構築への支援に取り組む。

・後継者不在や後継者育成、承継手続きなど、事業承継の課題を抱える企業に対して、各支援機関と連携し支援に取り組む。

**「販路拡大、地域資源の知名度や魅力向上」**

・ビジネスマッチングの機会創出と販路開拓に取り組む支援として、周辺地域の商工会議所・商工会や八尾市、金融機関等との連携により合同展示商談会を開催する。

・八尾市と連携し、関西圏外にて開催される大型展示会への共同出展などを通じ、独自技術や全国シェアで優位に立つ優れた企業群を牽引役として、八尾の産業全体の知名度やブランド力の向上を図ると共に、企業が誇る高い技術力、製品やサービスの情報発信支援として取り組む。

・集客ノウハウや資金力に乏しい小規模事業者に対して、個店の魅力を引き出す取り組みや販売促進を進める。インターネットや紙媒体、マーケティングに有効なツールを織り交ぜながら、集客や知名度向上を図り、個店の経営力向上に繋げていく。

・市内各商店街や各小売市場等の商業団体に対しては、PDCAに基づき消費者に必要とされる商業団体としての活動に取り組めるよう引き続き支援を行い、商業団体自身の魅力向上、地域の活性化へ繋げていく。

・地域資源を活かした商材群について、消費者が多数来場する商業施設や八尾市内イベントにおいて周知活動に取り組む、認知度向上と共に、今後の販売促進へ繋げていく。

### (3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内の小規模事業者9,064事業者のうち、様々な経営課題を抱え経営基盤が脆弱であるが、経営改善や成長に向けて前向きに取り組みたいという意欲が比較的高い事業者を中心に支援を進める。支援対象事業者数については、前項の支援事業を推進するべく、「製造業その他\_約3,200事業所」、「卸売業・小売業\_約2,600事業所」、「サービス業\_約1,800事業所」より、経営課題の解決に意欲的な事業者を支援対象として支援を進めていく。

### (4) 事業の目標

- ・経営課題の把握と解決に向けた継続支援を行いながら、展示商談会事業を通じてものづくり企業のビジネスマッチング促進、商業、サービス業の支援にあたっては、個店や商業団体の魅力を引き出す取り組みや販売促進を通じて、集客や知名度向上、賑わい創出を図っていく。
- ・このほか、地域資源を活用した商品群や地域資源の知名度向上・魅力向上を図り、地域活性化に繋げていく。
- ・企業における人材確保、人材育成の課題に対して、求人、求職者との就職マッチングとして地域労働ネットワークや各支援機関などと連携を図りながら、人材確保支援に繋げていく。
- ・階層別の人材育成の実施を通じて、人材の定着や生産性向上へ繋げ、企業競争力の維持・強化に繋げていく。
- ・事業承継支援やBCP策定支援を通じて、持続的な企業活動の維持・強化へ繋げていく。
- ・事業遂行にあたり、経営指導員間の情報共有や専門家その他各支援機関との連携を図ることで、地域活性化事業の実施を通じた経営改善の成果向上へ繋げていく。
- ・国の補助金申請に向けた事業計画書の策定などの個者支援に対して、経営指導員と専門家が連携しながら支援を進める。

### (5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

小規模事業者は多くの場合、自らのビジネスについての優位性について考え、それを積極的にPRしていくノウハウを十分に蓄積できていないケースが多い。

ビジネス環境が速いスピードで目まぐるしく変化し様変わりするなか、持続的成長に繋げるためには、既存の取引関係の維持を行なうだけでなく、これまで以上に積極的に自社の技術力や製品等のPRや販売促進を行うことで、新規取引先の開拓に繋げることが重要。

小規模事業者の競争力を高めていくためには、人材確保や育成による生産性を高めていくことも重要であることから、事業計画書に掲げる各種事業を遂行することで、事業者が抱える経営課題の解決を通じて持続的な成長に繋がることが期待できる。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者の持続的成長が経営改善に取り組むキッカケが失われ、また各施策や他企業の取り組みに目を向ける意欲が失われてしまう等、地域産業の活力向上の妨げとなり、ひいては地域産業の衰退に繋がりがかねないとする。



**I 経営相談支援事業**

支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	264	事業所	支援機関等へのつなぎ	5 支援
金融支援（紹介型）	5	支援	金融支援（経営指導型）	115 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	12 事業所
記帳支援	4	事業所	労務支援	20 支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	10 事業所
販路開拓支援	10	支援	事業計画作成支援	10 支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	0 事業所
コスト削減計画作成支援	0	事業所	財務分析支援	0 事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	10 事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	10 事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	241 事業所

**件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み**

前年度支援企業数	240
----------	-----

これまでの支援実績件数を基に設定。（平成28年度実績：242件、平成29年度実績：245件）  
 小規模事業者への「伴走型支援」として、窓口相談時や巡回訪問等によるヒアリング時に経営課題を抽出し、実効性のあるサービス提案を心がけ、経営改善、経営向上に繋げる多面的な支援を通じて持続的成長をフォローする。経営相談事業では、金融相談支援が増加傾向であり小規模事業者の相談ニーズが高い。資金繰りの改善支援にあたり、日本政策金融公庫をはじめ民間金融機関との連携を図りながら支援を進める。また、事業承継や人事労務や製造現場改善などをはじめとする様々な課題に対して、引き続き支援機関をはじめ行政や官公署との連携も図りながら課題解決に向けた支援を進めていき、高度専門的な課題解決については、専門家と連携を図ることで、事業者の経営改善を促している。

**事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）**

高度・専門的な内容として専門家の見地が必要と判断する場合、経営課題の解決に向けて専門家や各支援機関などとも連携を図りながら支援を進める。  
 当地域の特徴であるものづくり企業の技術向上や課題解決に対しては、（地独）大阪産業技術研究所などの支援機関とも引き続き連携を図りながら、セミナーや個別相談を通じて支援を進める。

**II 専門相談支援事業**

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法律	継続	相談件数	9	法律に関する高度な相談に対応するため弁護士による相談を実施。
税務	継続	相談件数	350	確定申告等にかかる税務手続きを支援するため税理士による相談を実施。
労務	継続	相談件数	8	労務面での高度・複雑な課題を解決するため、社会保険労務士による相談を実施。
特許	継続	相談件数	5	知的財産権に関する高度・複雑な課題を解決するため、弁理士による相談を実施。
登記	継続	相談件数	3	登記に関する高度・複雑な課題を解決するため、司法書士による相談を実施。
経営	継続	相談件数	65	経営革新など経営面での専門的な課題を解決するため、中小企業診断士等による相談を実施。
IT	継続	相談件数	22	販路開拓に向けた情報発信や業務効率の向上に繋げるIT活用等に関する課題解決を支援するためインストラクターによる相談を実施。

**事業実施のポイント・期待される効果**

経営指導員による日頃の巡回、窓口相談のなかで、経営指導員では対応できない高度専門的な経営課題に対して、専門家の適切なアドバイスを実施することで、課題解決に向けた道筋が明確になり、経営改善に繋がることが期待できる。  
 経営に大きな影響を及ぼしかねないビジネストラブルなど、早急に解決の糸口を見出して実行が必要なものをはじめ、事業承継、現場改善、国の補助金申請や事業計画策定、海外展開、知的財産権の保護・活用、労務問題やIT活用など、様々な高度専門的な課題の解決に対して適切に対応するためには、専門家によるサポートは必要である。

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>			<b>10,718,000</b>
	ブランド化推進PR事業	大規模専門展示商談会への出展を通じて、多くの企業からの引き合いが期待できる。ビジネスチャンス獲得を支援する。	668,500
	商業団体活性化推進事業	伴走型支援を通じて商業団体の強みを引き出し、事業計画策定を通じて消費者から信頼される商業団体を目指して頂く為の支援を行う。	2,020,000
	地域商業情報発信事業	インターネットおよびフリーペーパー発行により、地域事業者の情報発信を支援する。	2,651,250
	地域資源発掘ブランド化推進事業	八尾の地域資源を活用した商品をブランド化し、販売促進を通じて広くPRする。	1,676,600
○	ものづくり技術向上支援事業	ものづくり技術の向上やものづくり企業の課題解決を支援するためのセミナーを開催。	1,333,200
○	早期離職防止・定着支援事業	管理職を対象に、若年者向けの教育体制、人事評価制度やマネジメント手法を身に付け、若者の早期離職、組織の基盤強化に繋げる。	978,690
○	労務管理・育成支援事業	雇用のミスマッチや早期離職などの問題を抱える企業に対して、トラブル事例と好事例を交えながら事業所の労務に係る問題に気付いていただき、改善を通じてトラブル等の防止や優秀な人材確保・定着につなげる。	404,000
○	若手従業員育成支援事業	経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することにより、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる。	581,760
○	グローバル人材確保・定着支援事業	市内事業所が外国人労働者を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人労働者が定着し、本来の力を発揮できる環境を整えることを目的に開催する。	404,000
<b>(2) 広域事業</b>			<b>19,402,337</b>
	ビジネスチャンス発掘フェア2019	全国有数の工業集積を誇る大阪東部をはじめ、南河内、南大阪各地域企業の販路開拓、ビジネスマッチングおよび産業のPRを目的に広域展示商談会を開催。	12,589,677
	事業継続計画(BCP)策定支援事業	BCP・BCMへの基本的内容の習得に向けてセミナーを開催。ガイドラインの紹介や解説を通じて、BCPの実際の作成に向けたキッカケや策定促進に繋げていく。	383,800
○	求人確保支援事業	八尾市、柏原市商工会と連携し、企業の人材不足解消に繋げるために、求職者と求人事業所とのマッチングのための面接選考会を行う。	2,651,250
○	海外ビジネス支援事業	海外ビジネスに関心を持たれている企業に対し、セミナーを通じて情報提供をおこなうことで、海外ビジネスに関連する様々な課題解決に繋げる。	363,600
○	知的財産権活用支援事業	知的財産権に関する基礎知識を習得していただくとともに、知的財産権の保護、活用に関する意識を高めていただく。	424,200
	大阪勧業展2019	※大阪商工会議所の事業計画参照	50,500
○	MoTTō OSAKA オープンイノベーションフォーラム	※大阪商工会議所の事業計画参照	254,520
	ものづくり企業商談会	※堺商工会議所の事業計画参照	504,990
	自社商品売り込み商談会	※堺商工会議所の事業計画参照	673,850
	大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会	※北大阪商工会議所の事業計画参照	141,400
○	技能検定活用セミナー	※東大阪商工会議所の事業計画参照	202,000
○	事業承継支援ネットワーク支援事業	※東大阪商工会議所の事業計画参照	400,000
	売りメッセ取引商談会in東大阪	※東大阪商工会議所の事業計画参照	479,750
	省エネ対策普及事業	※東大阪商工会議所の事業計画参照	151,500
	事業継続計画(BCP)策定支援事業	※大阪府商工会連合会の事業計画参照	131,300

うち府施策連携事業

7,997,220

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		ブランド化推進PR事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●八尾のものづくり企業の高度な技術・優れた製品をPRし、そのブランド力を高めていく。</li> <li>●八尾の知名度を向上させる。</li> <li>●景況感が比較的良好と思われる首都圏市場を開拓する。</li> <li>●出展企業に対し、ビジネスチャンス発掘の機会を提供する。</li> </ul>		
	支援する対象	八尾市内の製造業約3,000社のうち、機械要素に関連の深い、工業系製造業（金属、機械関係の業種）2,000社。		
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内のものづくり企業12社により、共同出展の支援を実施。</li> <li>●同じ目的で出展する八尾市内企業が共同出展することで一体感が生まれる。</li> <li>●コストの問題から単独出展が難しい事業所でも、共同出展で負担を減らすことで、販路拡大の機会を提供する。</li> <li>●関西圏を離れた場合、八尾の知名度は低い。またものづくり企業が集積しているという点についてもあまり知られていない。八尾のものづくり産業の認知度向上、イメージアップが必要である。</li> <li>●八尾市景気動向調査を見ると、経営課題として「販路拡大」と回答した企業は全体の43.1%で、上位を占めている。</li> </ul>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	[30年度実績] 共同出展12社 引合等1,350件 アンケート実施958名 [29年度実績] 共同出展12社 引合等1,765件 アンケート実施1,552名		
	反省点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●複数社から新たに展覧を検討する声が寄せられているため、レイアウトを変更し、支援数の増加に備えている。</li> <li>●出展希望者が定員を超えた場合を想定し、具体的な審査に備えた制度を八尾市と協議している。</li> </ul>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのように にするのかを 明確に)	人材育成型	これまで、八尾産業の認知度向上および八尾市内企業の首都圏の販路開拓を目的に「機械要素技術展」への共同出展事業を進めてきた。		
	人材交流型	2019年度は、自動車産業を中心に企業が集積する愛知県名古屋市内で開催される「メッセナゴヤ2019」への共同出展を行う。同展示商談会は、4日間で約6万名の来場者が訪れ、出展社数も約1.4千社と年々増加傾向にあり、非常に勢いのある展示商談会であることが窺えることから、共同出展を行うことで、出展企業の新たな販路開拓支援をはじめ、八尾市内産業の情報発信を通じて、市内産業の認知度向上にも繋げる。		
	○ 販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> <li>■会期 2019年11月6日(水)～9日(土) ※4日間</li> <li>■場所 ポートメッセナゴヤ(愛知県名古屋市)</li> <li>■出展社数 12社(予定)</li> <li>■小間 共同出展として(6m×2.7m/小間)を確保し、12社12小間に分割。</li> <li>■内容 ※八尾市、八尾商工会議所ブースでは、八尾市産業のPRを実施。 ※事業所ブースでは、各企業の製品展示・実演等を実施。</li> </ul>		
	ハコ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
企画・運営にあたり、八尾市と連携をしながら事業を進める。予算については、八尾市も費用を負担する。				

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		ブランド化推進PR事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒ 12	これまでの出展者数の実績に基づき設定。				
	支援対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大規模専門展示商談会への出展を通じて、多くの企業からの引き合いが期待できる。</li> <li>●同展示会に出展されている他社の製品や技術の情報収集をおこなうことで、自社技術の研鑽への意識向上にも繋げることができる。</li> </ul>					
	指標	今後の販売促進活動への意欲が高まった企業の割合	数値目標	80%			
	その他目標値	目標値の内容⇒ 900	名刺交換等の件数。(会期は4日間)				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援対象数	係数	標準事業費	
		50,500 円 ×	12	×	1.00	=	606,000 円
		50,500 円 ×	900	×	0.05	=	2,272,500 円
							円
							(小) 2,878,500 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						計 2,878,500 円
算出額	①市町村等補助	1,490,000 円	交付市町村等	八尾市			
	②受益者負担	720,000 円	負担金の積算	@60,000円×12社			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
		2,878,500 円 × 0.50 =	668,500 円	( 2,210,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】 ※別添で補足する内容があれば添付してください。



4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		商業団体活性化推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>①八尾市内の商業団体（商店会、小売市場）の加入団体に対し、市民からの認知度向上や信頼向上を図る為の事業展開に対して支援を行なう。</p> <p>②八尾市内の商業団体（商店会、小売市場）への来街者・来店者の増加を図る為、地域住民の需要に応じた事業活動が必要であるが、商業団体自身が事業計画を検討していくノウハウが希薄である為、消費者から必要とされる商業団体を目指すよう支援を行なう。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	八尾市内にて活動する商店街、市場等の各商業団体		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>①事業計画を作成し、現状分析を行なうことで強みや弱み、問題や課題が明確になり、商店街の活性化に向けて、加盟店舗全体で前向きに事業に取り組むことができた。（参考：2017年度実績報告）</p> <p>②事業実施時に来店された参加者がリピーターとなり、売上増加に繋がっている店舗がある。（参考：2017年度実績報告）</p> <p>③商業団体の中には、従来まで小規模な事業しかできなかった為、経費一部の補助を受けることで新たな取り組みに充当することが可能となり、充実した事業が実施できるという意見がある。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>PDCAサイクルを通じた事業計画策定、運用に向けて継続支援を求める八尾市内の商業団体への支援として、各商業団体ごとに担当指導員を配置し、各商業団体の役員と面談を通じた伴走型支援を実施。</p> <p>自主的な団体力意識の向上を目指している為、一貫して商業団体の役員が自ら事業計画が作成できるように支援を進めているが、商業団体の役員構成も比較的高齢で、これまでの各団体ごとの手法が浸透しているため、引き続き意識の変化、向上にも努めていく。</p> <p>事業計画に基づいて事業を実施することで、加盟各店舗の意識も纏まり、地域の賑わい創出に向けて前向きに取り組む姿勢に繋がられている。</p> <p>2017年度実績 団体数：計10団体 (商店街6団体、市場2団体、八尾市商店会連合会、八尾小売市場連合会)</p> <p>2018年度は計11団体に対して支援遂行中</p>		
	反省点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初から事業遂行に取り組めるよう、支援体制を早期に整える必要がある。</li> <li>・本事業開始から約3年が経過し、各商業団体においては事業計画に基づいた事業遂行の重要性を以前に比べ意識向上が図られてきているため、今後は本事業を通じて売上、集客の増加に直結するよう次の段階への移行が必要である。</li> </ul>		

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		商業団体活性化推進事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	人材育成型	事業を進めながら事業を改善し、収益や賑わいを高めていくために、PDCAを回していく必要がある。そこで、PDCAサイクルを習得し、事業計画支援を必要とされている市内商業団体への支援を実施する。各担当経営指導員が定期的に巡回し、商業団体各自でPDCAサイクルを習得できるよう伴走型支援を継続する。 2019年度は、これまでの支援を通じてPDCAサイクルを通じて得られた知識やノウハウをもとに事業計画を策定してもらい、商業団体の所属メンバー自身にも賑わい創出に向けた団体活動の意識向上へ働きかけることで、地域活性化にむけた事業の遂行に繋がられるよう支援を継続する。		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型	■実施期間 2019年4月～2020年2月 担当経営指導員と共に今後の事業計画検討に向けた作業を行なう。 ①各商業団体役員と面談し、PDCAを通じてこれまでの問題点などを詳細に再チェック。 ②地域特性の分析を踏まえ、問題解決に向けた課題整理を行う。 ③纏めた課題に対して実施可能な事業を確立し、事業計画の作成を進めて頂く。 ④事業をどのように周知し、集客向上、賑わい創出に繋げるのかなど、実施プロセスを纏める。 ⑤事業実行時に事業活動状況を確認しながら、アドバイスを行う。 ⑥事業実行時に問題点などのチェックを行い、役員などにアドバイスを行う。 ⑦市内消費者に向けての事業成果の打ち出し方や周知方法についてアドバイスする。		
	ハズ' 型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
	八尾市商店会連合会と八尾小売市場連合会と連携しながら、事業周知等をな行い当所経営指導員が各団体を支援しながら事業推進していく。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 8 社	八尾市商店会連合会所属の商業団体（12団体）と八尾小売市場連合会所属の商業団体（4団体）より支援を必要とする商業団体。	
	支援対象企業の変化	八尾市商店会連合会や八尾小売市場連合会に加入している意識や存在意義が高まる。		
	その他目標値	指標   自主的な団体力意識の向上の割合	数値目標   80%	
	目標値の内容→			

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		商業団体活性化推進事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500	円 ×	8	×	10.00	=	4,040,000	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							4,040,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							4,040,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		(a) 府施策連携		(b) 広域連携		(c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果		
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		4,040,000 円 ×		0.50	=	2,020,000 円	( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域商業情報発信事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		16 年度～ 年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内事業者店舗には販売促進や集客の方法に関する知識が少ないことにより売上が減少傾向にある事業所が多く存在する。市内商業の活性化のためには、販売促進や集客の方法について理解することが必要である。 そこで、個々の店舗の魅力を継続的に情報発信する機会を持つことが重要である。そのため、フリーペーパーへの掲載、ホームページ作成支援ツールの活用提案を進める。これにより、効果的に販売する方法を理解することを目的とし、売上増加や新規顧客の増加などにより市内商業全体の活性化へもつなげることを目指す。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	消費者に対してサービス提供を行う小規模事業者約4,000事業所を対象		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同事業では会員であることで、無料で掲載することが出来るため、コストを抑えながら効果的に店舗をPRすることができる。</li> <li>●業種を固めて掲載を行うことにより、小規模事業者同士の競争意欲を掻き立て、自己をブラッシュアップするきっかけになる。</li> </ul>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> <li>■得得チケット(フリーペーパー)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・掲載事業所数 8月 150社 162社</li> <li>10月 147社 149社</li> <li>12月 152社 164社</li> </ul> </li> <li>発行部数は1回につき10万4千部。八尾市内新聞購読者への全戸配布をはじめ、公共施設や金融機関などに配架協力をし、消費者に対して広く配布活動を行った。</li> <li>■SYAON(ホームページ)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開店舗数 2018年度453店舗(2018年12月現在)</li> <li>グルメ 191店、ファッション 69店、プレイ 23店、ライフ 165店、ステイ 1店 スタディ 6店</li> <li>・アクセス数 2017年度 月平均 約4,000アクセス</li> <li>2018年度 月平均 約1,500アクセス</li> </ul> </li> </ul>		
	反省点	「2018年度のSYAONの状況について」 ※新規掲載申込みとして20件受理。 ※2018年12月末時点。 ・フリーペーパーについて、消費者の利用度を高めるために、発行時期や配架場所の強化に取り組んできたが、依然として課題がある。八尾市や公共交通機関、市内金融機関など消費者の行きかう場所での配架の実現に向けて可能性を検討する。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> <li>■得得チケット(フリーペーパー)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>年に3回フリーペーパーを発行し、新聞折込により八尾市内全戸配布を行うことで、小規模事業者の販売促進・PR活動を支援する。発行時期は市外から人が流れ込む八尾河内音頭祭りの実施時期や、年末商戦への一助となるように設定する。</li> <li>発行時期 2019年6月、9月、12月</li> </ul> </li> </ul>		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> <li>■SYAON(ホームページ)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>商業情報サイトを運営し、インターネットを通じて事業所のPRを支援する。</li> <li>インターネット・携帯端末を利用しながら、商業店舗や逸品の情報発信支援を進める。利用申込については巡回、窓口相談等で随時受付を行い、IDとパスワードを発行する。</li> <li>登録件数及びアクセス件数の向上には、本事業の認知度の向上が不可欠と考える。そこで、本WebサイトのPR媒体を作成し、地域イベントなどに出向き、幅広く消費者に配布することで、Webサイトの認知度向上を通じてアクセス件数を向上させることで、掲載店舗の認知度を高め販売促進に繋げる。</li> <li>得得チケット、SYAONの両事業共に事業所へのアンケートを実施し、回答内容より課題がある事業者を抽出し、巡回等による事後フォローを実施する。</li> </ul> </li> </ul>		
	ハズカ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
当事業の活用を通じて、その他の相談内容、ほかの手法を活用した販路拡大について等の相談につなげる。				

事業名		地域商業情報発信事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 150 社	●2018年度の掲載事業所数は累計で169社。 ●SYAONとの重複は20社と見込み、得てチケットの支援対象企業数は150社と設定する。				
	支援対象企業の変化	フリーペーパーの発行により新規顧客も入店しやすい状況を作り出し、新規顧客の獲得、顧客単価の拡大をはじめとした売上向上につなげる。また、リピーターの獲得に結び付けることが出来る。事業所にとってフリーペーパーのに掲載する内容により、効果が違うことを実感し、広告内容を試行錯誤を繰り返すことで、有効的な消費者PRの文言を理解する機会となる。					
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	2019年度も引き続き60件の支援に取り組む。当所機関紙への同封による周知、巡回、窓口対応時に於いて支援を進める。商業情報サイト掲載対象を管内小規模事業所約700件と想定。過去アプローチ状況を考慮し、8割である560件を掲載事業所の最終目標。				
	支援対象企業の変化	当事業の活用により、集客向上に向けた販売促進活動を積極的に進めることができるようになる。自店ホームページを作成していない事業所については自店のホームページを持つことができ、消費者PRに力を注ぐことができる。					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		⇒	50,500 円 ×	150 ×	0.50 =	3,787,500 円	
		⇒	50,500 円 ×	60 ×	0.50 =	1,515,000 円	
		⇒					
						(小計) 5,302,500 円	
						※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	円
					計 5,302,500 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等			
	②受益者負担	円		負担金の積算			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	5,302,500 円 ×	0.50 =	2,651,250 円	(	円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域資源発掘ブランド化推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H23 年度～ 34 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	八尾市内において八尾枝豆や若ごぼうなどの特産品はあるものの、八尾市を代表し全国へ発信できる産品は数少ない。そこで、八尾市内を代表するような地域資源を活かした新たな特産品を「八尾コレクション」として認定し、お土産やギフトとして販売できる商品を開発・発掘する。過去5回のセレクションを通じて商品が揃ってきた為、今後は八尾の魅力発信を目的に、八尾コレクション受賞店舗を中心とした市内店舗等の売上拡大に向けたPR支援を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	消費者に対してサービス提供を行なう小規模事業者を対象とし、市内小売・サービス業を中心に約3,500事業所を対象。 ・地域資源を活用した飲食店(約1,300) ・食品関連製造小売業(約2,200)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	八尾コレクション受賞店舗への各販売会におけるアンケートを実施したところ、販売会への参加動機としては、「商品・店舗のPR」が最も多く占め、事業を行なう上で課題となっている点については、「売上拡大」との意見が最も多く挙げられた。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>(1) 八尾コレクション受賞商品を中心に様々な販売会場等で八尾ブランド商品の販売促進支援を実施。</p> <p>①「地域うまいもんマルシェ」地域資源商品販売会(出品企業数:2社) 【場 所】日本百貨店しょくひんかん 【開催日時】2018年6月12日(火)～6月25日(月) 各日11:00～20:00 【PR者数】499名 ①販売商品数:83点 ②カタログ配布数:400部 ③試食者数:140名 計623名 内、2割(124名)は重複考慮し、499名に対してPRを実施。</p> <p>②「第41回八尾河内音頭まつり」地域資源商品販売会 【場 所】久宝寺緑地 陸上競技場 (河内音頭まつりマルシェdeオンド会場内) 【開催日時】2018年9月9日(土)11:00～20:00 【備 考】出品企業数2店舗の出店を予定していたが、台風21号の影響で会場である久宝寺緑地が倒木、損壊等の被害があり、「第41回八尾河内音頭まつり」が中止となった。</p> <p>③「ビジネスチャンス発掘フェア」地域資源商品販売会(出品企業数:5社) 【場 所】マイドームおおさか 【開催日時】2018年11月28日(水)10:00～17:00 2018年11月29日(木)10:00～16:00 【PR者数】1,320名 ①販売商品数:80点 ②カタログ配布数:1,100部 ③試食者数:470名 計1,650名 内、2割(330名)は重複考慮し、1,320名に対してPRを実施。</p> <p>④「リノマル(リノアスマルシェ)」地域資源商品販売会(出品企業数:5社) 【場 所】近鉄八尾駅前商業施設「LINOAS」 【開催日時】2019年2月22日(金)～25日(月)10:00～18:00 【PR者数】●名 ①販売商品数:●点 ②カタログ配布数:●部 ③試食者数:●名 計●名 内、2割(●名)は重複考慮し、●名に対してPRを実施。</p> <p>(2) 情報誌への掲載 地域資源商品販売会の開催情報を当所発行情報誌に掲載。 (2019年2月1日に発行予定)</p>		
	反省点	八尾コレクション受賞店舗の中でも、販売会等への参加意向等については温度差がある為、今後は審査の際、販売会出展等も含めた販売計画、販売意欲等を確認することを検討。		

4-2. 地域活性化事業 事業調査

八尾商工会議所

事業名		地域資源発掘ブランド化推進事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①八尾の地域ブランド商品等販売会 八尾コレクション受賞商品を中心に、様々な販売会場等で地域資源を活用している八尾の地域ブランド商品の販売促進支援を行なう。		
	人材交流型	●マルシェdeオンド 2019年9月中旬 PR計画数 約1,000名 ●ビジネスチャンス発掘フェア 2019年11月下旬 出店舗数5店舗 来場予想者数 約1,000名 ●市内大型商業施設(LINOAS等)販売会 2020年2月上旬 出店舗数5店舗 来場予想者数 約3,000名		
	販路開拓型	②「八尾コレクション2019セレクション」 八尾に因んだテーマを設け、テーマをイメージした手土産を募集する。食の専門家である「あまから手帖」編集顧問 門上武司氏、株式会社KADOKAWAの玉置泰紀氏に審査・講評をいただき、八尾にちなんで8商品を八尾コレクション2019として認定する。		
	ハズレ型	[開催時期] 2020年1月中旬 [開催場所] 八尾商工会議所 3階 大ホール		
	独自提案型	[開催時期] 2020年1月中旬 [開催場所] 八尾商工会議所 3階 大ホール		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
		八尾市産業政策課魅力創造室と八尾市観光協会との連携。八尾市産業政策課魅力創造室には出品応募やセカンドセレクション(試食審査)の一般市民募集等の広報面を中心に、八尾市観光協会には出品応募や受賞後の商品・店舗PRを中心に連携する。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	①ビジネスチャンス発掘フェア 5店舗 ②市内大型商業施設(LINOAS等)販売会 5店舗	
		10 社		
	支援対象企業の変化	[商1番] 八尾コレクションに取り組むことで、支援対象企業が地場地域資源や八尾ブランドを認識するようになり、地域資源を活用した商品を開発することで地域活性や地域貢献を意識した経営に繋がる。また、開発した商品をお土産やギフトとして売り出すことによって、八尾ブランド化商品取扱店として継続的に打ち出すことができる。		
		指標	地域資源を活用した商品の売上向上店舗	数値目標
その他目標値1	目標値の内容⇒	8 社 八尾コレクション申請および最終審査による支援		
その他目標値1	目標値の内容⇒	5,000 名 ・ビジネスチャンス発掘フェア 来場予定者数 1,000名 ・マルシェdeオンド 来場予定者数 1,000名 ・市内大型商業施設(LINOAS)販売会 来場予定者数 3,000名		

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		地域資源発掘ブランド化推進事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ @50,500	円 ×	10	社 ×	1.00	=	505,000 円
		@40,400	円 ×	8	社 ×	1.00	=	323,200 円
		@50,500	円 ×	5,000	社 ×	0.01	=	2,525,000 円
		(小計)						
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
	計							3,353,200 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等		
			②受益者負担		円	負担金の積算		
(a)府施策連携			(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
3,353,200 円 ×			0.50	=	1,676,600 円	(	円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
				円				
				円				
				円				
				円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		ものづくり技術向上支援事業	新規/継続	継続																		
想定する実施期間		H 23 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること																			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内製造業の技術力向上・技術高度化</li> <li>●市内製造業が抱える技術的課題の解決支援</li> <li>●支援機関活用のきっかけづくり</li> </ul>																				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	八尾市内の製造業約3,000社のうち、工業系製造業約2,000社																				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●八尾市製造業実態調査によると、経営課題として「人材育成」を挙げる回答が23%で一位、また製品開発力・企画力を上げる回答も14.8%で3位と上位を占めており、ものづくり技術の向上と、それを担う人材の育成が急務である。</li> <li>●セミナー参加者アンケートでは、今後産技研を利用したいとの声も寄せられている。</li> <li>●八尾市景気動向調査によると、経営課題として「人材確保・育成」を挙げる回答が64.6%で最も多い。</li> <li>●八尾市のものづくり企業は、技術力は高いが大部分の事業所は現場指導が中心。社内で講習会などを開催することは少なく、ベテラン技術者は、日々の作業に忙しくしているため、基礎的な知識については、外部での研修を希望する声が多い。</li> </ul>																				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【30年度】</p> <table border="1"> <tr> <td>11月19日(月)</td> <td>めっきの基礎</td> <td>30社48名</td> </tr> <tr> <td>01月31日(木)</td> <td>プラスチック製品の破損と対策</td> <td>22社37名(1/16)</td> </tr> <tr> <td>02月13日(水)</td> <td>金属の破壊と破断面観察</td> <td>9社12名(1/16)</td> </tr> </table> <p>【29年度】</p> <table border="1"> <tr> <td>10月11日(水)</td> <td>プラスチック成型加工の基礎</td> <td>27.5社36名</td> </tr> <tr> <td>11月06日(月)</td> <td>樹脂成形加工法、金型の基礎知識</td> <td>24.5社39名</td> </tr> <tr> <td>01月22日(月)</td> <td>金属材料の強度試験と残留応力について</td> <td>33.5社49名</td> </tr> </table>			11月19日(月)	めっきの基礎	30社48名	01月31日(木)	プラスチック製品の破損と対策	22社37名(1/16)	02月13日(水)	金属の破壊と破断面観察	9社12名(1/16)	10月11日(水)	プラスチック成型加工の基礎	27.5社36名	11月06日(月)	樹脂成形加工法、金型の基礎知識	24.5社39名	01月22日(月)	金属材料の強度試験と残留応力について	33.5社49名
	11月19日(月)	めっきの基礎	30社48名																			
01月31日(木)	プラスチック製品の破損と対策	22社37名(1/16)																				
02月13日(水)	金属の破壊と破断面観察	9社12名(1/16)																				
10月11日(水)	プラスチック成型加工の基礎	27.5社36名																				
11月06日(月)	樹脂成形加工法、金型の基礎知識	24.5社39名																				
01月22日(月)	金属材料の強度試験と残留応力について	33.5社49名																				
反省点	今年度は、基礎的な技術の内容を主軸としてテーマ設定をおこなったため、例年以上の参加者があった。 しかし、アンケートでは「一部理解できなかった」の割合が高まってしまっているため、31年度は、講演内容など、事業者の課題解決につながるテーマ設定の協議を引き続き行う。																					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> <li>■開催日時 2019年10月・11月・12月 各2時間 18:30~20:30</li> <li>■内 容 これまでの参加社アンケートを参考に、小規模な加工業者をメインターゲットとして、比較的関心の高いテーマを抽出し、(地独)大阪産業技術研究所と協議を行うことでテーマ設定を行う。</li> <li>■講 師 (地独)大阪産業技術研究所 研究員</li> <li>■参加対象 経営者、現場担当者</li> </ul>																				
	<input type="radio"/> 人材交流型																					
	<input type="radio"/> 販路開拓型																					
	<input type="radio"/> ハズ' 枵型	大阪府ものづくり支援課と引き続き連携をおこない、小規模な加工業者の課題解決に繋がるテーマを検討。また、府立産業技術研究所の周知や活用促進をおこない、参加者アンケートを通じて希望された企業に対して橋渡しを進める。																				
	<input type="radio"/> 独自提案型																					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商 19番 ・ものづくり支援課、府立産業技術研究所と連携し、事業の企画・テーマ設定・運営等を行う。 ・府立産業技術研究所の利用促進に向けた周知や情報提供を行い、さらに参加者アンケートにて関心があると回答した企業の橋渡しを進める。																				

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		ものづくり技術向上支援事業				新規/継続	継続																																																									
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 66 社	■設定 これまでのセミナー参加実績などを考慮して設定。 産業技術総合研究所からも情報を得て、ニーズの高いテーマを設定。 ■時期 実施月の1~2ヶ月前 ■対象 市内製造業 ■方法 会報同封、メールマガジン、HP、随時FAX																																																													
	支援対象企業の変化	自社の問題、トラブル対策など解決方法を理解されたことにより技術向上に繋げることができる。																																																														
	その他目標値	指標 今後、府立産業技術研究所を利用しようとする企業数 数値目標 20社																																																														
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス単価</th> <th></th> <th>支援企業数</th> <th></th> <th>係数</th> <th></th> <th>標準事業費</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,200</td> <td>円 ×</td> <td>66</td> <td>×</td> <td>1.00</td> <td>=</td> <td>1,333,200</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円 ×</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>=</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円 ×</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>=</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">(小計)</td> <td>1,333,200</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: right;">計</td> <td>1,333,200</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		20,200	円 ×	66	×	1.00	=	1,333,200	円		円 ×		×		=		円		円 ×		×		=		円	(小計)						1,333,200	円	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	計							1,333,200	円					
	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費																																																									
	20,200	円 ×	66	×	1.00	=	1,333,200	円																																																								
		円 ×		×		=		円																																																								
		円 ×		×		=		円																																																								
(小計)						1,333,200	円																																																									
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円																																																									
計							1,333,200	円																																																								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)																																																																
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等																																																													
	②受益者負担	円	負担金の積算																																																													
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果																																																												
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)																																																											
1,333,200 円 ×		1.00 =		1,333,200 円		( 円 )																																																										
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)																																																											
			円																																																													
			円																																																													
			円																																																													
			円																																																													

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		早期離職防止・定着支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>従業員の早期離職の防止をテーマに従業員の階層別研修を実施。                      ※管理職・中堅社員に分類。                      各階層に必要なスキルを習得することにより、従業員の早期離職を防止し、強い組織を作ることができる。管理職に必要なスキルとして、若年者の特性の理解、監督としての役割の理解、時間の創出、チームの運用が考えられる。                      中堅社員については、部門間のコミュニケーション機能を果たす役割があり、会社の方針を現場で実行し、上司のフォロー・部下の育成を行う為のスキルを習得する必要がある。また、若手社員の育成において社内で直接指導にあたる中堅社員を育成することにより、若手社員の育成にもつながる。</p> <p>よって管理職については、セミナーを通じ必要なマネジメント力を身に付けていただく。また、グループディスカッションを通じ、他の参加者(事業所)の取り組み等を知ることにより、新たな気付きや自社で抱えている問題解決に繋げる。                      また、正しい人事評価制度の構築(見直し)を行うことにより、若者の早期離職、組織の基盤強化に繋がる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)を中心に、離職問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、離職防止や階層別従業員研修に関心を持つ府内事業者。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が63.3%(製造業60.5%、非製造業71.1%)と最も多く、「人材育成」を挙げる事業所が45.0%(製造業44.4%、非製造業46.7%)と2番目に多い。(2018年4～6月期調査にて実施)</p> <p>●今年度実施のアンケートより、「人材を採用してもすぐ離職してしまう」「従業員を採用してもコミュニケーションがとれていない」の意見が多い。</p> <p>●会員事業所の意見                      「人材の確保が最大の課題」「定着率が上がらない」「人材募集しても人が集まらないため、社員の技術を向上させていく必要がある」の意見が多い。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>2018年の取り組み</p> <p>【中堅社員向けスキル向上セミナー】として2回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 時 2018年11月20日 14:00～16:30 17社30名</li> <li>2018年11月27日 14:00～16:30 17社30名</li> <li>・参加者数 23.5社</li> <li>・講師 インスパイアーズ 副代表 寺尾 美香 氏</li> <li>・テーマ キャリアを考える意味・自分のことを理解する・役割を理解する 未来を展望する・目標設定</li> <li>・その他 他の参加者の取り組み・考え方を共有するために、座学のみでなく、Gディスカッションを中心としたグループワークを講義内に取り入れた。</li> </ul> <p>【管理職研修向け組織力強化セミナー】として3回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 時 2018年11月12日 18:30～20:30 16社24名</li> <li>2018年11月20日 18:30～20:30 17社23名</li> <li>2018年11月28日 18:30～20:30 17社24名</li> <li>・参加者数 20.5社</li> <li>・講師 (株)ヴェイン 代表取締役 藤田 克也 氏</li> <li>・テーマ 定着する人材を考える・定着に向けた受入体制を整える・成長サイクルを回す・「定着」し、「育つ」組織の管理職に求められること</li> <li>・その他 他の参加者の取り組み・考え方を共有するために、座学のみでなく、Gディスカッションを中心としたグループワークを講義内に取り入れた。</li> </ul>		

事業名		早期離職防止・定着支援事業	新規/継続	継続
	反省点	八尾市の傾向でもあるが、参加事業所が製造業に片寄っており、今年度においても75%が製造業であった。八尾市景気動向の調査結果より、非製造業に関しても製造業と同等の割合で「人材育成」を課題として挙げている事業所が多いため、各業種から参加を促せるようアプローチ方法を検討する必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	若手社員(若年者)の早期離職を防止するための強い組織作りをテーマとして開催。各階層(役割)に応じたコミュニケーション方法、若年者の特性の理解など、現在の若手社員が抱えているコミュニケーション不足の問題について、上司の立場としての対応方法を学ぶ。 また、Gディスカッションを取り入れることにより、他の参加者の意見や取り組みを知る機会を設け、今後の活動に繋げることができる。		
	○ 人材交流型	【中堅社員向けセミナー】 中堅社員に必要なスキルをGディスカッションを取り入れ、受講者参加型の講義を2日間実施する。		
	販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時 2019年8月頃 14:00~16:30</li> <li>講師 インスパイアーズ 代表 寺尾 正道 氏</li> <li>テーマ キャリアを考える意味・自分のことを理解する・役割を理解する 未来を展望する・目標設定</li> </ul>		
	ハウス型	【管理職研修向け組織力強化セミナー】 管理職に必要なスキルをGディスカッションを取り入れ、受講者参加型の講義を3日間実施する。		
	独自提案型	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時 2019年9月頃 18:30~20:30</li> <li>講師 (株)ヴェイン 代表取締役 藤田 克也 氏</li> <li>テーマ 定着する人材を考える・定着に向けた受入体制を整える・成長サイクルを回す 「定着し」「育つ」組織の管理職に求められること</li> </ul>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携労3番 中小企業人材育成・定着支援事業と連携。OSAKAしごとフィールドの支援メニューを活用し、セミナーを通じて人材育成を行う。 OSAKAしごとフィールドの事業紹介についてはメールマガジンにて広報を行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	これまでの参加企業数の実績を基に設定。	
		17 社		
	支援対象企業の変化	従業員の離職問題の要因の1つに車内でのコミュニケーション不足が考えられるが、従業員の役割に応じたコミュニケーション手法やスキルを習得することにより、風通しの良い組織を築くことができ、早期離職を防止することができる。早期離職を防止することにより、安定した組織基盤を築くことができ、組織の向上を図ることができる。		
	指標	従業員の早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が高まった割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		早期離職防止・定着支援事業					新規/継続	継続		
		サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	30,300	円 ×	17	×	1.20	=	618,120	円	
		30,300	円 ×	17	×	1.30	=	669,630	円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								1,287,750	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
計									1,287,750	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	618,120 円		× 0.50		=		309,060 円		( 円 )	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	669,630 円		× 1.00		=		669,630 円		( 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調査

八尾商工会議所

事業名		労務管理・育成支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	非正規雇用者の活用が増加している中、誤った認識で労務管理を行っている事業所に対し、正しい労務管理を行い非正規雇用者を活用していただくことを目的に実施。 昨今の労働関係法は大きく変化しており、国としても人手不足を解消するために非正規雇用労働者を活用し、処遇を改善を行っており、非正規雇用者に係る法令（正社員化の義務）を理解し、制度（正社員化の際の補助金）などを活用することにより、非正規雇用者増加問題に対する対策を行う必要がある。 非正規雇用者の働きやすい環境を整備し、労働者不足に対応。また、雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーション向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋ぐことができる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所（全業種）を中心に、若年者の早期離職の問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、若年者の早期離職防止や階層別従業員研修に関心を持つ府内事業者。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が63.3%（製造業60.5%、非製造業71.1%）と最も多く、「人材育成」を挙げる事業所が45.0%（製造業44.4%、非製造業46.7%）と2番目に多い。（2018年4～6月期調査にて実施）</li> <li>●人材不足を課題とする事業所が多い中、社内の問題に気づいていない事業所が多い。</li> <li>●人材不足により非正規雇用者に頼らざるを得ない場面がある中、適材適所の活用と適切な雇用管理を通じて、労務トラブルを未然に防ぐ必要がある。</li> <li>●売り上げの変動に左右され、人件費の捻出が難しい事業所については、非正規雇用者に頼らざるを得ないが、適切に雇用管理を行い、労使トラブルを未然に防ぐ必要がある。</li> <li>●非正規雇用者に対する法令の知識不足（各種保険・有給・労働条件明示）のまま雇用している。</li> <li>●法改正の内容について、どう対応したらよいかわからない、実務的な処理がわからない中小企業が数多く存在する。</li> </ul>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	2018年度 働き方改革関連法施行に係る非正規雇用労働者への対応方法について ・日 時 2019年2月8日（金）14：00～16：30 ・場 所 八尾商工会議所 ・参加者 30社（予定） ・講 師 社会保険労務士法人ダブルリード 代表 烏野 茂孝 氏 ・テ ー マ 働き方改革とは、 労働法改正に伴う雇用管理のポイント ～36協定提出の必要性、労働時間削減に向けた取り組み、有給休暇を取得するための仕組み～ 同一労働同一賃金への取り組み ～職務内容を明確にし、正規・非正規雇用者の処遇を改善するためにすべきこと～		
	反省点	2017年度の参加事業所数が少なかったため、2018年度においては事前に会報誌チラシ以外に前年以前に参加いただいた事業所等へ事前にアプローチを行い参加事業所数の向上を行う。 八尾市の傾向でもあるが、参加事業所が製造業に片寄っており、今年度においても72%が製造業であった。八尾市景気動向の調査結果より、非製造業に関しても製造業と同等の割合で「人材育成」を課題として挙げている事業所が多いため、各業種から参加を促せるようアプローチ方法を検討する必要がある。		

事業名		労務管理・育成支援事業				新規/継続	継続			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	人件費負担が経営を圧迫している事業所や、繁忙期の波が忙しい事業所は、非正規雇用者を活用し、人材不足を防いでいる。 しかし、管理面においては各種保険制度・労使協定・有給休暇制度などの知識不足により、適切な管理を行えていない事業所もある。 非正規雇用者の管理に係る法令等体制を学び、労働環境の向上・労働者のモチベーションアップ・労使トラブルの抑制に繋げる。  ・日 時 2020年2月中旬 14:00~16:30 ・講 師 社会保険労務士法人ダブルリード 代表 烏野 茂孝 氏 ・テ ー マ 非正規雇用労働者に係る関係法令の周知や活用方法 ※セミナー後の個別支援においては、専門相談事業を活用し対応。								
	人材交流型									
	販路開拓型									
	ハズ'カ型									
	独自提案型									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				府施策連携労12番 東大阪労働基準協会八尾支部と共同開催。 事業実施にあたっては、大阪府総合労働事務所と連携し、中河内地域労働ネットワーク推進会議事業として実施。また、参加企業に対して同ネットワーク構成団体が実施する各種支援事業をPRし、誘導することで人材の定着・育成を支援する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20 社	・実施2ヵ月前より、会報誌チラシ・SNS・メールマガジンで事業案内。前年以前参加事業所へ電話にて個別アプローチ。 2017年度…18社、平成28年度…30社、平成27年度…32社							
	支援対象企業の変化	非正規雇用者の働きやすい環境を整備し、労働者不足に対応。 また、雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーション向上・労使トラブルの抑制に繋がる。 指標 非正規雇用者の労働条件の見直し・改善する取組意欲の向上割合 数値目標 80%								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	円 ×	支援企業数	×	係数	=	標準事業費	円	
		20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								404,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
計								404,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
404,000 円 ×		1.00	=	404,000	円	( 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手従業員育成支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 27 年度～ 年度まで	一複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>若年者の早期離職が問題となっており、若年者は十分なキャリアを積まずに退職することで、正社員として再雇用されることが難しくなり、非正規雇用の増加に繋がる悪循環が生まれている。</p> <p>事業所内で研修や教育を行うも、業務手法の内容が多くなってしまい、業務の考え方・進め方といった内容は少ない。</p> <p>そのため、若年者に対し仕事の考え方や進め方といった研修を実施。主な方向性として、経営者が若手社員に期待していることを理解し、経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することにより、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる。</p> <p>また、従業員数の少ない事業所においては同世代の従業員が少なく、若年者の同じ悩みを共有する者がいないため離職に繋がるケースもある。</p> <p>本セミナーでは、グループディスカッションを取り入れ、同世代・同じ悩みを共有できる人材を交流を深めることにより、モチベーションを高めていく。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)を中心に、若年者の早期離職の問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、若年者の早期離職防止や階層別従業員研修に関心を持つ府内事業者。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が63.3% (製造業60.5%、非製造業71.1%)と最も多く、「人材育成」を挙げる事業所が45.0% (製造業44.4%、非製造業46.7%)と2番目に多い。(2018年4～6月期調査にて実施)</li> <li>●人材不足を課題とする事業所が多い中、社内の問題に気づいていない事業所が多い。</li> <li>●今年度実施のアンケートより、「仕事の進め方がよくわからない」「上司の考えがわからない」の意見が多い。</li> <li>●会員事業所の意見ー八尾市景気動向調査付帯調査より「定着率が上がらない」「目標がない人材が多い」の意見が多い。</li> </ul>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>2018年の取り組み</p> <p>「若手社員向け長期戦力化セミナー」として2回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 時 2018年11月30日(金) 14:00～16:30 16社27名</li> <li>2018年12月11日(火) 14:00～16:30 13社17名</li> <li>・参加者数 20.5社</li> <li>・講師 インスパイアーズ 副代表 寺尾 美香 氏</li> <li>・テーマ キャリアを考える意味・自分のことを理解する・役割を理解する 未来を展望する・目標設定</li> <li>・その他 他の参加者の取り組み・考え方を知るために、座学のみでなく、Gディスカッションを中心としたグループワークを講義内に取り入れた。</li> </ul>		
	反省点	八尾市の傾向でもあるが、参加事業所が製造業に片寄っており、今年度においても13社が製造業であった。八尾市景気動向の調査結果より、非製造業に関しても製造業と同等の割合で「人材育成」を課題として挙げている事業所が多いため、各業種から参加を促せるようアプローチ方法を検討する必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	若手に必要なスキルをGディスカッションを用い受講者参加型の講義を2日間実施する。		
	<input type="radio"/> 人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日 時 2019年9月頃(2日間)</li> <li>・講師 インスパイアーズ 代表 寺尾 正道 氏</li> <li>・テーマ キャリアを考える意味・自分のことを理解する・役割を理解する 未来を展望する・目標設定</li> </ul>		
	<input type="radio"/> 販路開拓型			
	<input type="radio"/> ハコ型			
	<input type="radio"/> 独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
府施策連携労3番 セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し登録を促す。 セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。 OSAKAしごとフィールドの事業紹介についてはメールマガジンにて広報を行う。				



事業名		若手従業員育成支援事業				新規/継続	継続		
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 16 社		30年度実績より延べ参加者数は17社44名。 実施2ヶ月前より会報誌チラシ・SNS・メルマガで事業案内。					
	支援対象企業 の変化	若手従業員のコミュニケーション能力、モチベーションが向上することにより、若手社員の早期離職原因の一部が解消され、早期離職防止に繋がる。 早期離職を防止することにより、安定した組織基盤を築くことができ、組織の向上を図ることができる。							
	指標	セミナー内容を踏まえた参加者の意識の変化		数値目標	70%				
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	30,300 円 ×	16	×	1.20	=	581,760 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							581,760 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							581,760 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
○		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
581,760 円 ×		1.00	=	581,760 円	( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		グローバル人材確保・定着支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>人手不足が深刻化している中、政府の外国人労働者受け入れ拡大の動きもあり、市内事業所においても外国人労働者雇用に関心が高まっている。</p> <p>しかし、外国人労働者を雇用するにあたり、在留資格、労働関係法の順守などあまり事業所に認識が浸透していない。</p> <p>外国人労働者を雇用するにあたり、「言葉・コミュニケーション」「文化の違い」「生活支援(住居の確保)」など、受け入れに関わる不安の声もある。</p> <p>2018年度に実施した外国人セミナーに関わるアンケートでは、既に外国人を雇用している事業所における課題は、「文化の違い」が一番多く、外国人を雇用していない事業所の今後雇用するにあたっての課題は、「言葉・コミュニケーション」が一番多く、続いて「生活支援(住居の確保)」であった。</p> <p>また、市内企業への調査結果などより、外国人労働者の雇用手法として外国人技能実習制度の活用が多い傾向にあるが、費用面や他の負担もあり、技能実習制度だけではなく、外国人留学生の雇用などの他の雇用方法も周知し、企業の形態に応じた雇用方法を検討する必要がある。</p> <p>今後、市内事業所が外国人労働者を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人労働者が定着し、本来の力を発揮できる環境を整えることを目的に開催する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	連携地域にて想定される小規模事業者。 現在外国人労働者を雇用また、今後外国人労働者の雇用を検討している事業所。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	外国人雇用関係セミナーアンケートにおいて、外国人労働者を受け入れたことが無い、また、現在受け入れを行っている事業所より、「言葉・コミュニケーション」「文化の違い」「生活支援(住居の確保)」などの声があり、外国人労働者を受け入れるための事前準備に関わる知識習得が必要である。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値			
	反省点			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	<input type="checkbox"/> 人材育成型	9月中旬～10月上旬 外国人労働者を受け入れるにあたって、在留資格や関連する労働関係法、受け入れ態勢の整備をテーマにしたセミナーを開催		
	<input type="checkbox"/> 人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人労働者の雇用方法</li> <li>就労可能な在留資格と資格更新の実務</li> </ul>		
	<input type="checkbox"/> 販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人労働者にも適用される労働関係法</li> <li>外国人労働者を受け入れるにあたっての、社内体制の整備</li> </ul>		
	<input type="checkbox"/> ハズカ型	<p>⇒既存の従業員の対応、国ごとの風習や文化、住居の準備や外国人が知らない日本のマナーなど</p> <p>講師：外国人受け入れ団体・社会保険労務士等の専門家・外国人留学生等の教育機関</p> <p>時間：2時間から2時間30分程度（1日コース）</p> <p>会場：八尾商工会議所</p>		
	<input type="checkbox"/> 独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携
		府施策連携労2番 大阪府就業促進課と連携し、参加企業に対してOSAKAしごとフィールドをはじめとした、大阪府の企業向け施策の案内や登録勸奨を行う。		

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		グローバル人材確保・定着支援事業				新規/継続	新規
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	・2018年当所で開催した外国人セミナーの実績を参考。(申込者数：50社61名) ・セミナー開催1～2か月前に、会報に事業案内チラシを同封。同時期に当所ホームページ及びメールマガジンにて情報配信。労働相談時等に個別に案内。				
	支援対象企業の変化	外国人労働者に関わる在留資格・労働関係法の理解し、外国人労働者受け入れ体制の構築を行い、外国人労働者が定着し、本来の力を発揮できる環境を整える。					
	その他目標値	指標   外国人労働者受け入れ体制の構築の意欲向上度   数値目標   80 目標値の内容⇒					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		20,200 円 ×	20 ×	1.00 =	404,000 円		
		円 ×	×	=	円		
		円 ×	×	=	円		
		(小計) 404,000 円					
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 円						
	計 404,000 円						
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000 円 × 1.00 =		404,000 円		( 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2019	新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	高度な技術力、優れた製品を有しながら知名度が低く、販売拡大になかなか繋がらない中小企業の自社技術・製品・サービスを効果的に幅広く情報発信する。出展者や来場企業との商談・交流の機会を促進することで、販路拡大の機会を創出し、情報収集・見込み客の獲得にも繋げる。全国でも有数の工業集積を誇る大阪地域の産業を広くPRする。		
	支援する対象	市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)を中心に、海外ビジネスの問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、海外ビジネスに関心を持つ府内事業者。		
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	ビジネスチャンス発掘フェア2018は、全体で195社・団体が出展。2日間で7,871名の来場があり、来場者アンケートを通じて販路開拓・情報収集への意欲が感じられる。 名刺交換を含む引合件数は、全体で15,846件(※大阪府内出展者のみは11,664件)にのぼるなど、自社の強みや魅力の周知に積極的に取り組まれていることが感じられる。 八尾市景気動向調査を見ると、経営課題として「販路拡大」と回答した企業は全体の43.1%で、上位を占めている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	大阪東部地域、南河内、南大阪の商工会議所・商工会、京都リサーチパーク(株)との合同により「ビジネスチャンス発掘フェア2018」を11月28日(水)、11月29日(木)の二日間、マイドームおおさかで開催。2日間で7,871名の企業関係者が来場され、名刺交換を含む引合件数については、全体で15,846件(※大阪府内出展者のみは11,664件)にのぼり、活発な商談が行われた。 ●出展者数・・・195社・団体(うち大阪府内企業・・・154社)		
	反省点	商談件数など出展成果を更に高められるよう支援が必要。初出展する事業者をはじめ、出展成果を高めるために出展者向け事前セミナーを開催し啓発しているが、出展者から課題を把握しテーマを検討する必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="checkbox"/> 人材育成型	「ビジネスチャンス発掘フェア2019」 ■会期 2019年11月27日(水)、11月28日(木) ■会場 マイドームおおさか ■出展規模 146社・団体(大阪府内企業数)		
	<input type="checkbox"/> 人材交流型	各企業毎の個別ブースを設置し、製品展示や技術紹介を通じて、各出展者の持つ強みや魅力の情報発信機会や商談機会を提供。来場者からの照会を出展者の中からマッチング先を探すコーナーをはじめ、製造技術関連や海外販路開拓関連の支援コーナーも設置し、様々な角度から支援を図る。他地域の支援機関等との連携も視野に入れながら、本事業の成果を高めつつ、出展者同士、大阪府内外の支援機関等との交流促進も図ることで、マッチング機会の創出に寄与する。		
	<input type="checkbox"/> 販路開拓型	【出展者セミナー】 ■開催日 9月中旬から実施 ■テーマ 出展成果を高める展示装飾などのブースづくりや営業手法など		
	ハコ型	【出展者交流会】 ■開催日 2019年11月27日(水) ■参加企業 50社(予定) ※出展者同士や大阪府内外の支援機関等との交流促進も図り、ビジネスマッチング等の機会		
	独自提案型	機会		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
大阪東部地域、南河内地域、南大阪地域の商工会議所、商工会をはじめ、大阪府外地域の支援機関等と広域的な連携を図ることで、事業実施の相乗効果を見込む。				

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2019				新規/継続	継続			
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 153 社	大阪府外企業や支援機関等の出展も想定されることを踏まえ、支援対象企業数を設定。連携先の各団体より出展募集を実施。販路開拓や事業周知に課題を抱える潜在的な企業の掘り起こしに努める。 引合件数は1社あたり70件で設定。(2018年度実績を基に算定)							
	支援対象の変化	出展を通じて、製品PRや他社製品等の情報収集や名刺交換を通じて、販路拡大や今後の事業展開のヒント発見に繋がることが期待できる。 また、営業力向上を目的とした出展者セミナーを通じて、集客・販促手法の習得してもらうことで、事前準備、事後フォローなどを効果的に進められ、ビジネスマッチング向上に繋がれることが期待できる。								
		指標	名刺交換をはじめ、商談、紹介などの引合件数		数値目標	10,710件				
	その他目標値	目標値の内容⇒ 370 社	ビジネスセミナーの参加企業数。 ビジネスに役立つ有益な情報を提供。来場者数の向上とともに、出展者とのビジネスマッチング等の機会創出へ波及させる。							
	その他目標値	目標値の内容⇒ 50 社	出展者交流会参加事業所数。 出展者同士をはじめ、大阪府内外の支援機関等との交流促進も図っていくことで、情報交換、技術交流、ビジネスマッチング等の機会創出へ波及させる。							
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費	
			50,500	円 ×	153	×	1.00	=	7,726,500	円
			50,500	円 ×	10,710	×	0.05	=	27,042,750	円
			20,200	円 ×	370		0.50		3,737,000	円
			40,400	×	50		0.50		1,010,000	円
										円
								(小計)	39,516,250	円
									円	
							計	39,516,250	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	7,406,000	円	交付市町村等	八尾市					
	②受益者負担	8,032,500	円	負担金の積算	153社(1小間) × 52,500円					
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	39,516,250	円 ×	0.75	=	24,077,750	円	(	15,438,500	円)	

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2019		新規/継続	継続
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）	
	○	八尾	12,589,677 円	■配分の考え方 補助金総額に対して、参画する各商工会議所、商 工会の支援企業数（出展者）で按分。	
		北大阪	3,147,418 円		
		守口門真	3,619,531 円		
		大東	786,854 円		
		松原	2,360,563 円		
		和泉	786,854 円		
		四條畷	314,741 円		
		柏原	472,112 円		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		事業継続計画（BCP）策定支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>国内外で地震・風水害が頻発する中、大阪の産業経済・雇用を支えている中小企業が持続的に成長・発展を遂げていくためには、個々の中小企業者が事業継続のための災害対応力を備えていくことが重要である。</p> <p>ところが、国等がBCPの普及啓発のため様々なコンテンツを用意するなど中小企業のBCP策定の推進に長らく取り組んできたものの、いまだに中小企業のBCP策定率は15.5%（2016中小企業白書）と大企業（2016内閣府60.4%）と比べ依然低位にとどまっている。さらに企業規模が小さくなるほど策定率は低くなる傾向である。</p> <p>このため、講義型のセミナーを開催し、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。</p>		
	支援する対象	市内小規模事業者約9,000事業所（全業種）を中心に、BCPの策定に関心を持つ府内事業者。		
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	<p>昨年は大阪府北部地震、西日本豪雨、台風21号により、府内の数多くの中小企業が直接・間接の被害を受け、報道等も相まってBCPへの関心がこれまでになく高まっている。また、BCP策定済みの中小企業においてBCPの有効性が実証された事例があるなど、まさに今般の自然災害の教訓として、ここ大阪が被災地となり災害への事前準備の重要性が改めて認識された。まさに中小企業のBCP策定のための普及啓発の取組を強化する絶好の機会と捉えている。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつどこで何をどのようにするのかを明確に)	<input type="checkbox"/> 人材育成型	<p>防災対策及びBCP策定の重要性・必要性、またその手法の基本を学んでいただくため、講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招き、セミナーを開催</p> <p>日程：平成31年7月下旬（予定）</p> <p>内容：</p> <p>①参加各企業周辺で想定される地震や風水害の被害について。</p> <p>②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について。</p> <p>③大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介。 等</p> <p>セミナー参加者やBCPの内容に興味のある事業者に対しては、希望に応じて大阪府施策との連携として、商工会連合会が実施するBCP作成支援制度等を紹介するなど個者支援を実施する</p>		
	<input type="checkbox"/> 人材交流型			
	<input type="checkbox"/> 販路開拓型			
	<input type="checkbox"/> ハブ型			
	<input type="checkbox"/> 独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 松原商工会議所、柏原市商工会と連携し、広域的な事業周知を通じてBCP,BCMに関心や課題を持つ対象企業を掘り起し支援に繋げていく。 また、大阪府商工労働部経営支援課企画調整グループ、大阪府商工会連合会とも連携を図りながら啓発活動を進め、個別支援に繋げる。			

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		事業継続計画（BCP）策定支援事業				新規/継続	新規
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び 募集方法→  20 社	広域連携先と協力し、実際に課題を抱えている事業者やBCP,BCM に関心のある事業者を対象に、各所の会報やHPを通じて広報、ま た、巡回、窓口配布等を通じて幅広く潜在的な対象企業を掘り越 していく				
	支援対象の 変化	セミナーを通じて、防災対策やBCP策定、運用の重要性を認識していただき、その 後の企業による本格的な取り組みにつなげることを目的とする。					
	指標	BCPについての策定意欲が高まった企業の割合	数値目標	80%			
その他目標値	目標値の内容→						
算定基準 （行が足りない場合 は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価	支援対象数	係数	標準事業費		
		20,200 円 ×	20 ×	1.00 =	404,000 円		
		円 ×	×	=	円		
					円		
					(小) 404,000 円		
				計 404,000 円			
算定基準 により算出される額	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不 要）						
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携    (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 標準事業費                      補助率                      (①市町村等+②受益者負担)						
	404,000 円 × 1.00 =		404,000 円	(                      円)			
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）			
	○	八尾	383,800 円	八尾…19社			
		柏原	20,200 円	柏原…1社			
			円				
			円				

【備考】



4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		求人確保支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 11 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>人材不足を解消すべく、また時間的、費用的に効率よく求職者を確保できるように若年者から中高年者まで幅広い世代の面接ができる場を設ける。</p> <p>人材を早急に確保したい事業所に対応できるように、年間を通して定期的に面接会を開催し、求人企業のサポートする。</p> <p>求人事業所に対してミスマッチにならないような面接方法や求人者向けの面接の受け方などの講座や支援の実施する。</p> <p>有効求人倍率の増加から、求人の機会を望む事業所も多く、一方で企業の人員整理による早期退職者の再就職の希望もあり、現状の就職環境としては、今後も継続すべき事業である。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約12,000事業所(全業種)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>地元での採用を望む求人事業所も多い中、地元で就職を希望する求職者にとっては、地元事業所に特化した求職情報が得られる機会となり、両者からのマッチングの需要に合致する。</p> <p>経済情勢から、あらゆる業種において面接希望者が少なくなっている昨今、求人企業にとって人員の確保に取り組む機会が増える。また、独自で面接会を実施する場合と異なり、求人事業所のことを認識していなかった求職者からの面接も期待できる。</p> <p>主催者が公的機関であるため、求職者は安心して参加でき、求人企業にとっても信頼が厚いものとなる。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>無料職業紹介所の登録企業より参加いただき、八尾市内の求職者を中心に実施。</p> <p>〔就職面接会・説明会〕</p> <p>2018年 5月11日…事業所数24社 来場者26名 面接者延べ39名</p> <p>2018年 7月 6日…事業所数24社 来場者26名 面接者延べ39名</p> <p>2018年 9月 7日…事業所数24社 来場者13名 面接者延べ27名</p> <p>2018年12月 7日…事業所数24社 来場者29名 面接者延べ46名</p> <p>2019年 3月 8日…事業所数24社(予定)</p> <p>〔就職フェアやお・かしわら2018〕</p> <p>2018年10月30日(金)</p> <p>参加事業所23社(八尾16社、柏原7社) 来場者97名</p> <p>就職支援セミナー 参加者21名</p>		
	反省点	昨今の人材不足の影響で、求人事業所数は増加傾向にあるが、求人事業所に対して求職者の来場が伸び悩んでいるため、当所のネットワークを通じ、金融機関での広報を行う必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>◆来春卒業予定者の就職活動解禁日以降に時期を合わせ、八尾市・柏原市合同で就職フェアを開催する。</p> <p>・就職フェアかしわら・やお2019 ※H31は幹事・会場が柏原となる</p> <p>2019年10月(予定)</p> <p>場所：柏原市立市民プラザ(予定)</p> <p>求人事業所20社(八尾市14社、柏原市6社) 来場者100名</p>		
	人材交流型	<p>・就職支援セミナー</p> <p>2019年10月(予定)</p> <p>場所：柏原市立市民プラザ(予定) 受講者数15名</p>		
	販路開拓型	<p>◆八尾市と連携し、市内企業の人材確保に向けた支援を行う。</p> <p>・会社面接会・説明会</p> <p>2019年5月、7月、9月、12月、2020年3月(予定) 計5回</p> <p>求人事業所55社(1回15社×5回 内、重複20社)</p> <p>来場者125名(1回25名)</p>		
	ハコ型	<p>・八尾市無料職業紹介所への求人登録コーディネートを行うことで、情報発信を通じた求人確保</p>		
	独自提案型	<p>支援を行う。(25社を想定)</p>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果</p> <p>大阪府総合労働事務所、公共職業安定所、八尾市、柏原市、柏原市商工会との共同開催 [労10番]</p>			

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		求人確保支援事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20 社	就職フェアについては、八尾市内企業14社、柏原市内企業6社を設定。						
	支援対象企業の変化	人材確保に割く時間や労力、費用が減少。 地元求職者へのPRができ、地元求職者の雇用を希望する企業にとって有力な人材確保に繋がる。 参加事業所のPR力を問わず、求職者全体に対してPRができ、雇用へ繋げることができる。							
	指標	求人事業所と求職者とのマッチング数			数値目標	5社			
	その他目標値	目標値の内容→ 100 名	就職フェアの来場者（広域連携：100名）						
	その他目標値	目標値の内容→ 15 名	就職フェア時に同時開催するセミナーの参加者（広域連携：15名）						
	その他目標値	目標値の内容→ 25 社	八尾市無料職業紹介所の求人登録事業所数						
	その他目標値	目標値の内容→ 55 社	会社面接会・説明会の参加事業所数（15社×5回 重複20社）						
その他目標値	目標値の内容→ 115 名	会社説明会・面接会の来場者（23名×5回＝115名）							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サ-ビス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400 円 ×	20	×	1.00	=	808,000 円		
	⇒	40,400 円 ×	100	×	0.05	=	202,000 円		
	⇒	20,200 円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円		
	⇒	40,400 円 ×	25	×	1.00	=	1,010,000 円		
	⇒	40,400 円 ×	55	×	1.00	=	2,222,000 円		
	⇒	40,400 円 ×	115	×	0.05	=	232,300 円		
	(小計)							4,777,300 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	
	計							4,777,300 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等				
	②受益者負担	円			負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,313,000 円 ×		1.00	=	1,313,000 円		( 円 )		
3,464,300 円 ×		0.50	=	1,732,150 円		( 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリアク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	代	八尾商工会議所	2,651,250 円		[就職フェアかしわら・やおの按分] 参加事業所数20社（八尾14社、柏原6社）、来場者100名、セミナー受講者15名分の補助金（1,313,000円）を八尾70%、柏原30%で按分⇒八尾919,100円、柏原393,900円				
		柏原市商工会	393,900 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		海外ビジネス支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	海外ビジネスに課題や関心があるが、ノウハウに乏しい中小企業は潜在的に存在する。 そこで、セミナー開催を通じて海外ビジネスに関連した情報提供支援をおこない、現況把握、知識・ノウハウ向上に繋げ、海外ビジネス展開の後押しを図る。海外展開に向けて課題を抱える中小企業に対し、専門支援機関へのコーディネートを通じて、海外展開の後押しへ繋げる。			
	支援する対象	市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)を中心に、海外ビジネスの問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、海外ビジネスに関心を持つ府内事業者。			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●八尾市内には小規模事業者を中心に約3,000社のモノづくり企業があり、新たな販路開拓や安価な労働力による経営効率の改善を求めた取引先との共同進出など、海外展開を模索する企業は潜在的に存在することが考えられる。</li> <li>●八尾市景気動向調査を見ると、経営課題として「販路拡大」と回答した企業は全体の43.1%で、上位を占めている。</li> <li>●過去の海外セミナー時のアンケート回答結果をはじめ、平成26年6月に実施した海外ビジネスの実態調査からも、現地進出や販売先の開拓など、新興国に関心を持っている中小企業は多いことが窺える。</li> </ul>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	◇海外ビジネス支援セミナー 第1回目 【時期】 2018年8月20日(金) 18時30分～20時30分 【テーマ】 <最新!>今後の中国ビジネス環境と日本企業のビジネスチャンスについて ～意外と知らない商取引ルールと現地の消費トレンド～ 【参加者数】 32社41名 【講師】 (一社)貿易アドバイザー協会公認 細井 豊蔵 氏  ◇海外ビジネス支援セミナー 第2回目 【時期】 2019年2月19日(火) 18時30分～20時30分 【テーマ】 中小企業の海外展開の実情から見る成功条件とは? 【参加者数】 30名(予定) 【講師】 ①大阪シティ信用金庫 国際部 担当者 ②(株)コンサルティングファーム 代表取締役 税理士 得田 政臣 氏			
	反省点	・課題解決に繋がるテーマ設定の拡充(国、地域、トレンドなど)			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	■海外取引支援セミナー 【時期】2019年8月下旬(予定)、2時間程度 【テーマ】過去に海外ビジネス支援セミナーにて実施した参加者アンケートから、事業者からのニーズが多数寄せられているテーマを抽出し、課題解決に向けたテーマを検討する。			
	人材交流型				
	販路開拓型	※テーマ例…貿易実務、海外ビジネスのリスクヘッジ、新興国の投資環境、人事労務、法務(訴訟・特許・商標など)、財務、インフラ、物流、インターネットビジネス、各国のトピックスなどを検討。			
	ノウハウ型	※府施策や関係支援機関等について情報提供・活用促進を行う。			
	独自提案型				

事業名		海外ビジネス支援事業				新規/継続	継続
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		府施策連携商 22番 松原商工会議所、柏原市商工会と連携。広域連携を生かして幅広く事業周知をおこない、課題を持つ対象企業を掘り起し、実際の支援に繋げる。また、大阪府商工労働部国際ビジネス・企業誘致課ビジネスグローバル化支援グループや(公財)大阪産業振興機構、JETRO大阪などと連携を図りながら、施策周知、支援施策の活用促進を通じて、中小企業の課題解決へ繋げる。					
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び募集方法→	大阪府外企業や支援機関等の出展も想定されることを踏まえ、支援対象企業数を設定。連携先の各団体より案内を実施し、課題を抱える潜在的な企業の掘り起こしに努める。				
		21 社					
	支援対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外進出に関心を持つ対象企業に対して、海外ビジネスリスクとメリットをはじめ、基礎的知識からタイムリーな現地情報を得ることができる。</li> <li>●自社の海外展開の可能性についての判断材料のひとつとなり、次のアクションへの意識を高めることができる。</li> <li>●既に海外ビジネスを進めている中小事業者に対しても、現状の課題解決への糸口になり得ることも期待できる。</li> </ul>					
		指標	海外ビジネスに対する意欲・考え方が高まった割合	数値目標	80%		
	その他目標値	目標値の内容→					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援対象数	係数	標準事業費	
			20,200 円 ×	21 ×	1.00 =	424,200 円	
			円 ×	×	=	円	
						円	
				(小計)		424,200 円	
				計		424,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 標準事業費 補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
		424,200 円 × 1.00 =	424,200 円	(	円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはパリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
	○	八尾	363,600 円		八尾...18社 松原... 2社 柏原... 1社		
		松原	40,400 円				
		柏原	20,200 円				
				円			
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		知的財産権活用支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小ものづくり企業においても、その機動性、独自性を発揮していくうえで、自らの有するノウハウや技術、製品を保護していく必要性が高まっているが、特許などの知的財産権は、その考え方、手続等について相当な専門的知識を必要とする。		
	支援する対象	市内小規模事業者約9,000事業所（全業種）を中心に、海外ビジネスの問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、海外ビジネスに関心を持つ府内事業者。		
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●八尾市景気動向調査によると、経営課題として「人材確保・育成」を挙げる回答が64.6%で最も多い。</li> <li>●2018年度に開催したセミナーアンケートより、どのようなものが知的財産権の対象となりえるのか判別できないや、自社権利と類似する内容等を見つけた場合の対応方法に不安がある中小企業は依然多いことが窺える。</li> </ul>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【テーマ】 中小企業が大企業とわたりあう知財活用のコツ！！ ～ノウハウ保護を中心に～</p> <p>【日時】 2018年9月26日（火）18時30分～20時30分</p> <p>【講師】 岡本特許事務所 弁理士 岡本 智之 氏</p> <p>【参加者数】 19社20名</p> <p>できるだけ費用をかけずに、知的財産を守る手段としてノウハウ保護を行う方法について解説するとともに、中小企業における知財活動の重要性を、事例を交えながら解説。</p> <p>また引き続き、大阪府ものづくり支援課との連携を通じて個別支援にもつなげ、【知財サポートチーム事業】の周知、橋渡しも進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■大阪府の支援施策【MOBIO知財サポートチーム】への橋渡し・・・2件予定</li> <li>■相談事業相乗効果として・・・2件予定（1月時点）</li> </ul>		
	反省点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ設定の拡充（専門的過ぎるテーマでは集まりにくい傾向あり。先見性、ニーズの把握）</li> </ul>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日程 2019年9月下旬（予定） 18時30分～20時30分</li> <li>■講師 弁理士等の専門家</li> <li>■テーマ 知的財産権に関心のある中小事業者に対して、経営上における留意すべき知的財産権のポイントなどを解説。権利保護、他者の権利侵害回避に向け、掘り下げて解説し、留意すべきポイントなどを理解してもらう。引き続き、大阪府ものづくり支援課との連携を通じて個別支援にも繋げていき、【知財サポートチーム事業】の周知、橋渡しも進める。</li> </ul>		
	人材交流型			
	販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> <li>■知財セミナー終了後の個別支援・・・2件</li> <li>※相談事業相乗効果として・・・2件</li> </ul>		
	ノウハウ型	<p>大阪府ものづくり支援課と連携し、大阪府施策である【知財サポートチーム事業】への橋渡しをおこない、企業の知財競争力の強化に繋げる。</p>		
○ 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
	<p>府施策連携商 20番</p> <p>各所の周知活動を通じ、幅広く対象企業の掘り起こしに繋げ、ものづくり支援課と連携し、大阪府施策である【知財サポートチーム事業】への橋渡しをおこない、課題解決に向けたコーディネートを行う。</p>			

事業名		知的財産権活用支援事業				新規/継続	継続				
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び募集方法→ 19 社		実際に課題を抱えている事業者をはじめ、知的財産権に関心のある事業者として。広域連携先と協力し事業周知に努めることで、地域内における関心を持つ潜在的な対象企業を掘り越していく。							
	支援対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産権に関する基礎知識を習得することにより、知的財産保護の考え方や重要性についての認識が高まる。</li> <li>他社との権利関係のトラブルを未然に回避し、また自社の持つ技術やノウハウの権利化についての判断を適切に行うことができる。</li> </ul>									
	その他目標値	指標		知的財産権の保護、活用についての意欲が高まった割合		数値目標	80%				
	目標値の内容→	大阪府ものづくり支援課と連携し、【知財サポートチーム事業】を周知し、企業の知財競争力の強化に繋げる。									
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費		
			20,200	円 ×	19	×	1.00	=	383,800	円	
			40,400	円 ×	2	×	1.00	=	80,800	円	
										円	
	(小計)								464,600	円	
	計								464,600	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
		<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
464,600 円 ×		1.00 =		464,600 円		( 円 )					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)						
	○	八尾	424,200 円		※カッコ内は前年度セミナー ・八尾… 17社(19社) ・松原… 2社(2社) 個別 ・八尾… 2社(2社)						
		松原	40,400 円								
			円								
			円								
		円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

八尾商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	262	25,000	6,550,000		
支援機関等へのつなぎ	5	10,000	50,000		
金融支援（紹介型）	5	30,000	150,000		
金融支援（経営指導型）	115	40,000	4,600,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0		
資金繰り計画作成支援	12	20,000	240,000		
記帳支援	4	25,000	100,000		
労務支援	20	20,000	400,000		
人材育成計画作成支援	0	20,000	0		
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000		
販路開拓支援	10	20,000	200,000		
事業計画作成支援	10	50,000	500,000		
創業支援	5	20,000	100,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	0	20,000	0		
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0		
財務分析支援	0	10,000	0		
5S支援	0	10,000	0		
IT化支援	10	20,000	200,000		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	10	20,000	200,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
結果報告	240	10,000	2,400,000		
小 計	—		15,890,000		15,890,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準				補助金額
	支援日数		計		
法律	9		216,000		
税務	103		2,472,000		
労務	8		192,000		
特許	4		96,000		
登記	2		48,000		
経営	69		1,656,000		
IT	20		480,000		
小 計	215		5,160,000		5,160,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数					
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		30,120,337		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		0		
V 合計					
合 計			補助金額		
			51,170,337		